



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年10月26日

上場会社名

株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号

8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者

（役職名）代表取締役社長 （氏名） 捧 雄一郎

問合せ先責任者

（役職名）取締役常務執行役員 （氏名） 早川 博 TEL 025(371)4111

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	196,943	—	17,743	—	17,866	—	12,029	—
2021年3月期第2四半期	205,464	10.4	20,731	62.2	20,886	61.8	14,194	63.5

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 12,120百万円（—％） 2021年3月期第2四半期 14,722百万円（59.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	241.88	—
2021年3月期第2四半期	285.43	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	350,901	211,474	60.3
2021年3月期	348,159	200,561	57.6

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 211,474百万円 2021年3月期 200,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2022年3月期	—	23.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	382,000	0.0	27,500	△8.6	27,600	△8.4	17,300	△14.6	347.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した概算値との増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	54,409,168株	2021年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,670,630株	2021年3月期	4,677,861株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	49,734,082株	2021年3月期2Q	49,731,933株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q 112,600株、2021年3月期 120,000株、2021年3月期2Q 120,000株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等が断続的に発出され、飲食店等の営業制限、外出自粛要請の継続により、厳しい状況が続きました。ワクチン接種が本格化したものの、感染再拡大のリスクは未だ解消されておられません。

小売業界におきましても、当該感染症再拡大による景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスクなど、感染状況に左右される状況が継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、社会的インフラとしての役割を果たすべく、全国11か所の物流センターを中心とする物流網を活用し、工務店等をはじめとする建築事業者様への工具、金物、建築資材や、農家様への肥料、農薬、農業資材等、地元のプロのお客様がご使用になる商品の安定供給に努めてまいりました。また、自分たちの“家”を自分たちが“過ごしたい場所”に変えていくお手伝い、そのためのご提案をするため、多くのお客様が利用されるDIYやガーデニング資材、レジャー用品など住まいや生活に関する商品の安定供給・商品提案にも努めてまいりました。

営業概況としては、前連結会計年度の緊急事態宣言下で急増した需要の反動減、天候不順等の影響がありましたが、DIY、ガーデニング資材等を含む工具・金物・作業用品、リフォーム資材・エクステリア用品、園芸・農業用品のカテゴリーは底堅く推移いたしました。また、住まいの環境改善ニーズは依然として高く推移しており、リフォーム需要は堅調に推移しました。

重点施策として進めている自社開発商品につきましては、プロのお客様のニーズに対応した電動工具のカテゴリーブランド「UBERMANN」をデビューさせ、より幅広いお客様のニーズに対応すべく努めてまいりました。また、イーコマース販売は、1,200を超える店舗数とアプリ会員への商品在庫の見える化等、BOPIS(Buy Online Pick up In Store)の取り組みを進めたことで堅調に推移いたしました。JAとの協業につきましては、4月より山形県のJA山形おきたま様、和歌山県のJA紀の里様との協業をスタートし、新たなお客様による肥料、農薬、資材等のご購入につながっております。

出店につきましては、パワーを3店舗、ハード&グリーンを2店舗、PROを1店舗それぞれ開店いたしました。また、業態転換・移転増床にともないハード&グリーンを3店舗閉店いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、パワー79店舗、ハード&グリーン1,117店舗、PRO7店舗、アテナ8店舗、合計で1,211店舗となりました。(この他非連結子会社が運営する海外ハード&グリーン1店舗)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,969億43百万円、営業利益は、177億43百万円、経常利益は、178億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、120億29百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定し算定した場合、営業収益で前年同期比3.2%減、営業利益で同13.9%減、経常利益で同14.0%減、親会社株主に帰属する四半期純利益で同14.9%減となっております。

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
ホームセンター事業				
工具・金物・作業用品	35,715	114.9	34,077	—
リフォーム資材・エクステリア用品	29,491	112.7	30,306	—
園芸・農業用品	55,935	110.3	55,466	—
日用品・ペット用品	34,140	106.2	30,239	—
家電・レジャー用品	22,319	115.4	20,265	—
インテリア・家庭用品	17,198	106.4	15,520	—
灯油等	2,302	82.5	1,990	—
その他	6,353	112.1	6,922	—
ホームセンター事業計	203,456	110.5	194,789	—
その他事業	2,008	101.3	2,154	—
営業収益合計	205,464	110.4	196,943	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
日用品・ペット用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
家電・レジャー用品	(家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
インテリア・家庭用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,613億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億25百万円増加いたしました。主に商品及び製品が53億89百万円減少いたしました。現金及び預金が70億51百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,895億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少いたしました。主に有形固定資産が2億89百万円、繰延税金資産が3億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,509億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、958億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億64百万円減少いたしました。主に電子記録債務が41億87百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が81億73百万円減少したことによるものであります。固定負債は、435億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億6百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,394億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億70百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,114億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億12百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が11億46百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益120億29百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.3% (前連結会計年度末は57.6%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69億73百万円増加し240億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、165億94百万円（前年同期比47.6%減）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 176億80百万円、減価償却費 57億92百万円、たな卸資産の減少額 54億25百万円であります。主な使用要因は、仕入債務の減少額 39億85百万円、法人税等の支払額 64億87百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、43億80百万円（同27.7%減）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52億40百万円（同54.1%減）となりました。主な使用要因は、借入金の返済によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月27日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,303	24,355
受取手形及び売掛金	20,935	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,520
商品及び製品	114,131	108,742
原材料及び貯蔵品	259	221
その他	6,152	7,183
貸倒引当金	△668	△683
流動資産合計	158,114	161,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,981	116,383
土地	35,340	35,340
リース資産（純額）	3,897	4,008
その他（純額）	6,409	6,607
有形固定資産合計	162,629	162,339
無形固定資産	8,618	8,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	2,027
繰延税金資産	7,742	7,424
敷金及び保証金	7,268	7,295
その他	1,878	1,855
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	18,796	18,599
固定資産合計	190,044	189,560
資産合計	348,159	350,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,687	21,513
電子記録債務	29,800	33,988
1年内返済予定の長期借入金	12,569	13,524
リース債務	1,436	1,483
未払法人税等	6,923	5,733
賞与引当金	1,956	2,016
役員賞与引当金	20	10
ポイント引当金	814	154
災害損失引当金	38	13
その他	16,847	17,393
流動負債合計	100,094	95,830
固定負債		
長期借入金	27,870	23,631
リース債務	2,900	2,942
役員退職慰労引当金	124	120
役員株式給付引当金	183	171
退職給付に係る負債	5,768	5,891
資産除去債務	7,718	7,845
その他	2,936	2,993
固定負債合計	47,502	43,596
負債合計	147,597	139,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	166,934	177,741
自己株式	△11,241	△11,225
株主資本合計	199,756	210,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	604
繰延ヘッジ損益	5	3
退職給付に係る調整累計額	338	288
その他の包括利益累計額合計	805	895
純資産合計	200,561	211,474
負債純資産合計	348,159	350,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	199,101	190,011
売上原価	132,359	126,906
売上総利益	66,741	63,105
営業収入	6,363	6,932
営業総利益	73,104	70,037
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	218	154
給料及び手当	17,835	18,274
賞与引当金繰入額	1,904	2,016
役員賞与引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	170	105
退職給付費用	377	355
その他	31,854	31,377
販売費及び一般管理費合計	52,372	52,293
営業利益	20,731	17,743
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	54	79
為替差益	64	—
助成金収入	40	64
その他	88	86
営業外収益合計	254	240
営業外費用		
支払利息	71	59
為替差損	—	41
その他	28	16
営業外費用合計	100	118
経常利益	20,886	17,866
特別利益		
受取保険金	131	66
特別利益合計	131	66
特別損失		
固定資産処分損	77	158
災害による損失	140	39
減損損失	67	53
特別損失合計	285	252
税金等調整前四半期純利益	20,731	17,680
法人税、住民税及び事業税	6,798	5,257
法人税等調整額	△261	393
法人税等合計	6,536	5,651
四半期純利益	14,194	12,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,194	12,029

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	14,194	12,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	142
繰延ヘッジ損益	△27	△2
退職給付に係る調整額	△7	△49
その他の包括利益合計	527	90
四半期包括利益	14,722	12,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,722	12,120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,731	17,680
減価償却費	5,585	5,792
減損損失	67	53
災害損失	140	39
受取保険金	△131	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	59
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	152	51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	218	△769
受取利息及び受取配当金	△61	△89
支払利息	71	59
有形固定資産処分損益 (△は益)	77	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△160	△584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,371	5,425
未収入金の増減額 (△は増加)	439	△76
預け金の増減額 (△は増加)	△1,474	△29
前払費用の増減額 (△は増加)	△879	△880
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,414	△3,985
未払金の増減額 (△は減少)	△194	△1,295
未払消費税等の増減額 (△は減少)	365	527
その他	976	900
小計	34,808	22,970
利息及び配当金の受取額	62	81
利息の支払額	△71	△59
保険金の受取額	25	66
補償金の受取額	17	1
補助金の受取額	38	76
災害損失の支払額	△41	△53
法人税等の支払額	△3,150	△6,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,689	16,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,607	△3,791
有形固定資産の売却による収入	196	—
無形固定資産の取得による支出	△609	△445
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	25	△26
その他	△60	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,055	△4,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,500	—
長期借入れによる収入	2,070	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,154	△7,284
リース債務の返済による支出	△789	△808
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,046	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,420	△5,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,212	6,973
現金及び現金同等物の期首残高	9,330	17,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,543	24,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

インショップ等の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への材又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、グループ会社が発行するカードによるポイントプログラムを提供しており、カード会員(以下、顧客という。)の購入金額に応じてポイントを付与し、ポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供するものであるため、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。